

新型コロナ対策 検査・医療体制の強化、経営支援を 6月三重県議会で一般質問 山本りか県議

日本共産党

三重民報

三重民報社

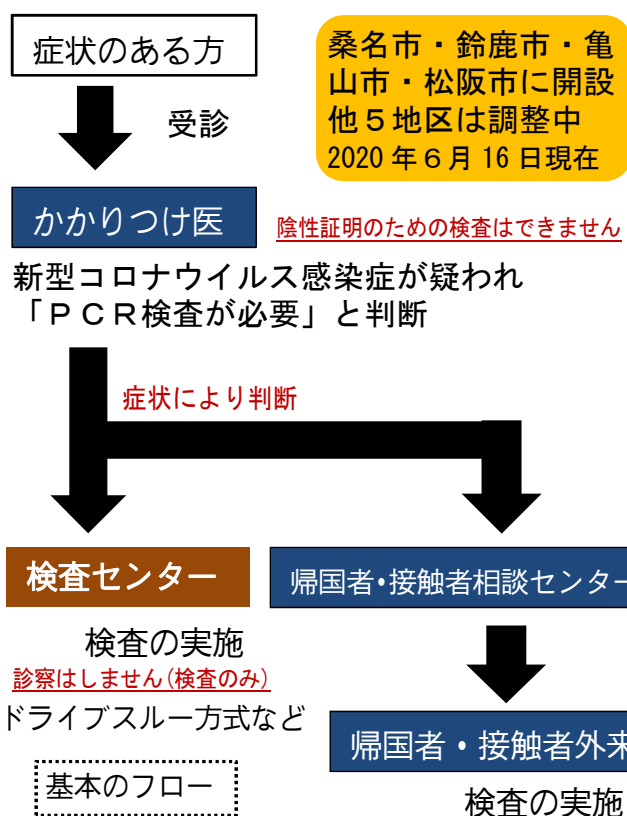
〒514-0003

津市桜橋 1-609

電話 059-227-7301

発行人 岡野恵美

jcp-mie@beach.ocn.ne.jp



PCR外来・検査センター
10カ所の開設目指すと
するが、
どのようにかわるか？

山本りか県議 三重県内において、医療関係者のほたらきや、保健所や防疫担当のクラスター追跡、県内事業者・県民の協力があつて一定感染拡大に歯止めがかかったことを評価した上で、この間、感染の不安がある方が、医療機関を受診できず困った相談が相次いで

次いだことや、医者がPCR検査を要求しても、検査拒否が5割あったという実態を示し、必要な人にきちんと検査が行きわたることが大切と訴えました。

加太医療保健部長 診療所などで医師が新型コロナウイルス感染症の疑いがあると判断した場合に直接PCR外来を案内し検体採取の流れができる。これまでよりも幅広く迅速に検査が実施できると答えました。



病院ベット削減は
見直すべき

山本りか県議 新型コロナ

感染症ピーク時には県内の重傷者百十人との厚生労働省の試算。今回は一般病院にも協力いただく体制をとり切り抜けたが、居住地域の医療機関感染症対策のベッドの空きがなく他地域での入院となる事例もあった。懇談した保健所や病院の多くで「今回は持ちこたえたが次はわからない」との声が出ている。国が求める地域医療構想において、県内で既に1300床の病床を削減し、さらに公立・公的病院の統合を進めることは見直すべきではないか。

加太医療保健部長 非常時における各医療機関の果たす役割も織り込みながら検討する。

山本りか県議は、「効率至上主義」の国の再編統合検討の押し付けを拒否するよう求め、医療体制再構築こそ必要と指摘しました。また、国の社会保障抑制政策によってぎりぎりの経営を強いられてきた上に、感

染症患者受け入れ病院をはじめ、街の診療所でも受診控えなどで経営が窮している実態がある。経済的支援を求めました。

紹介状なしの病院・初診料4千円値上げに反対

山本りか県議は、6月定例議会に上程された20議案のうち、新型コロナ対策関連の補正予算を含む19議案に賛成。県立志摩病院の初診料値上げの条例改正案1議案に反対しました。

紹介状なしの受診の場合、初診料が中堅病院でも値上げされ、県立志摩病院が対象となります。日本共産党の山本りか議員は反対しましたが、その他の議員が賛成し、可決されました。

現在紹介状での受診が皮膚科で5%、眼科・耳鼻科・小児科で10%しかない実態から見て、値上げは患者負担・受診抑制を強いるものにほかなりません。また、患者が減ることによる病院減収もありえます。病院への受診が集中することでの過重負担を回避し、地域の「かかりつけ医」制度の推進は重要ですが患者負担を増やすやり方は問題です。

県立病院志摩病院
紹介状なしの場合
初診加算料
1,100円
→5,500円
再診加算料
なし→2,750円
2020年10月1日より

「新型コロナ対策」
—感染者受入れ病床整備状況等

項目	三重県	
	病床数・数値	人口10万人対比
感染症指定病院	24	1.32
協力病院病床数	151	8.34
合計受入れ病院	175	9.66
うち重傷者受入れ病床	33	1.82
宿泊施設受入れ可能数	64	3.53
PCR総検査数(6月4日まで)	2,561	121.4
PCR検査最大実績(1日当たり)	122件/日	

コロナ対策、みなさんの声を国政へ

DV被害者に配慮必要、10万円給付

もとむら伸子衆院議員は総務委員会で、10万円給付の特別定額給付金の支給について質問（5月21日）。DV（配偶者などからの暴力）や虐待などから逃げ出せない被害者にも給付が行き渡るよう制度の見直しを求めました。

もとむら氏は「逃げたケースでないと被害者個人に給付しない制度は、被害者に寄り添った制度ではない」と主張。高市総務相は「被害者の実態も踏まえて、支援者の意見も聞き、配慮する。対象者には個人単位で給付金が受けられるよう支援団体から代理申請を行える」との回答。

もとむら氏は、また、困難をかかえる学生や、子どもたちの立場にたって対応を求めました。

もとむら伸子衆院議員



コロナ対策での国際協力の推進を

井上哲士参院議員は参院外交防衛委員会（5月29日）に質問にたち、コロナ対策での国際協力の推進を政府に求め、国際連帯税とデジタル課税についてたずねました。

GAF AなどIT多国籍企業は、工場がないと課税されない国際課税のルールのもとで、市場国から課税されず、タックスヘブンを活用して税逃れをしています。

井上議員は、コロナ禍の下でネット通販やテレワークが広がり、GAF Aなどが大幅に売り上げを増やしていることを示して、デジタル課税がいっそう重要になっていると指摘、事務所などなくても市場国が課税権を持つよう国際ルールの見直しなどを求めました。

井上哲士参院議員



建設従事者にPCR検査を

ただ良介参院議員は5月28日、国土交通委員会で、建設現場が新型コロナウイルス感染の危険と隣り合わせにある、として建設現場従事者の健康を守るため早急なPCR検査体制を拡充することを求めました。

ただ氏は、「現場での感染拡大防止にむけて、国交省が示したガイドラインを実効性あるものにせよ」、「事業継続を求めた政府の責任で、すべての現場従事者、建設労働者にPCR検査、抗体検査をおこなえ」と求めました。

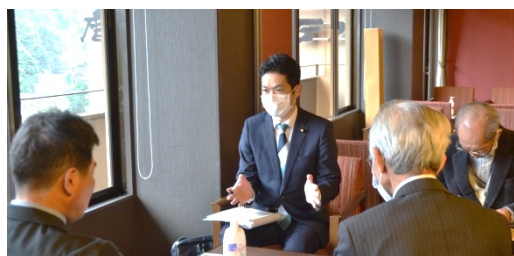
赤羽国交大臣は、「検査は厚生労働省の所管」、「国交省はまず感染拡大を防止」と答弁しました。

ただ良介参院議員



三重県でコロナ感染の影響調査と 要望のきき取りをおこなう日本共産党国会議員

観光業者と懇談する武田議員



武田良介参院議員は4月12日、三重県菰野町に入り、湯の山温泉街の観光業者から新型コロナウイルスで「連休の予約がゼロ」と苦しい状況を聞きました。武田議員は「感染防止のためにも、政府の責任で自粛と補償を一体で行うべきだ」と語りました。

もとむら伸子衆院議員は4月11日、鈴鹿市で観光バスを運行する神勢観光株式会社の本社を訪ね、新型コロナウイルスの影響などで懇談しました。



神田社長は「インバウンドやオリンピックの需要を踏まえて新しいバスを2台注文した中で、コロナの問題が起きた。状況が長引けば倒産の危険もある」

「今の補償額は企業規模と比べて1桁少ない。秋まで会社が続けられるように補償してほしい」と語りました。

バス業者と懇談する本村議員